

クオリティ・オブ・ライフ（QOL）測定の源流-福祉測定法の歴史（上） -

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2013-11-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 新田, 功 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/16217

クオリティ・オブ・ライフ (QOL) 測定の源流

— 福祉測定法の歴史 — (上)

新 田 功

《論文要旨》

本稿の課題は、クオリティ・オブ・ライフ (QOL) という用語が登場するまで、その同義語として使用されていた福祉 (welfare, well-being) の概念に着目し、その測定の歴史を明らかにすることにある。筆者は、統計学史、社会調査史、国民経済計算史を手がかりとして、福祉測定の試みが初めてなされた17世紀後半から、1970年代に社会指標運動が勃興するまでの期間を6つに区分し、それぞれの時代ごとの福祉の測定法の意義と限界について考察した。

第1期は17世紀末から18世紀前半までの推算の時代である。この時代の特徴は、統計調査を行わずに、観察によって得た数字をもとに生活状態を推測する点にあった。政治算術学派の始祖ウィリアム・ベティがその中心人物である。第2期は、18世紀後半から19世紀前半にかけての期間であり、この時代を代表する研究者フレデリック・ル・プレーが、典型的と考えられる労働者家族を選んで調査を行ったことから、この時代を典型調査の時代と名付けた。第3期は、生活の欲望の充足される程度が国民の福祉を決定するとの考えのもとに、家計調査を通じて消費水準を数量的に把握しようとした時代である。この時代において中心的役割を担ったのがエドゥアール・デュクペションとエルンスト・エンゲルであり、彼らは19世紀後半に主要業績を発表した。しかし、調査対象として抽出された家計の代表性に議論の余地があることから、筆者はこの時代を初期家計調査の時代と名付けた。第4期は19世紀末から20世紀初頭にかけての期間であり、大規模な貧困調査を通じて生活状態が明らかにされた時代である。チャールズ・ブースのロンドン調査とシーボーム・ラウンリーのヨーク調査がこの時代の象徴的な研究成果である。第5期は、標準理論に基づいて家計調査を行い、この調査から生活費の推計を行うことが一般化された20世紀前半の期間である。この時代を代表するのがアーサー・ボーレーである。第6期は第2次世界大戦終戦から1970年代前半までの期間で、福祉を多様

な角度から数量化することが試みられた時代である。筆者はこの時代を 1960 年代後半から 1970 年代初めにかけて先進諸国を席卷した社会指標運動にちなんで、社会指標運動の時代と名付けた。

以上の 6 つの期間における福祉測定を試みについての考察から、人びとの幸福あるいは生活状態の充足度を測定しようとする学問的営為が長期間にわたって継続されてきたこと、QOL 測定にかかわる主要問題がすでに社会指標運動の時代には明確にされていたことが明らかとなった。

キーワード：QOL, 福祉, 数量化, 社会調査史, 国民経済計算

目 次

- I はじめに
- II 推算の時代
 - [1] 政治算術の目的と背景
 - [2] ベティによる生活状態の測定
 - [3] 17 世紀末から 18 世紀前半にかけての政治算術
- III 典型調査の時代
 - [1] 18 世紀後半から 19 世紀初頭までの生活状態についての数量的研究
 - [2] ル・プレーの家族モノグラフ (I～III 節は本号 81 巻 3・4 号掲載)
- IV 初期家計調査の時代
 - [1] デュクベシヨールの家計調査
 - [2] エンゲルの家計調査
- V 大規模な貧困調査の時代
 - [1] 19 世紀中葉のイギリスにおけるサーベイ法の発展
 - [2] ブースのロンドン調査
 - [3] ラウントリーのヨーク調査 (IV～V 節は次号 81 巻 5・6 号掲載)
- VI 標本調査に基づく家計調査の時代
 - [1] ボーレーの調査の経緯と背景
 - [2] ボーレーの標本調査
 - [3] 生活標準に関するボーレーの議論
- VII 社会指標運動の時代
 - [1] 社会報告
 - [2] 社会的費用の測定
 - [3] 非貨幣的指標
 - [4] 主観的指標
- VIII おわりに (VI～VIII 節は 82 巻 1・2 号掲載)

I はじめに

クオリティ・オブ・ライフ (quality of life, 以下 QOL と略称) という概念は近年登場したものであり, その測定の歴史はせいぜい 1970 年代まで遡ることができるにすぎない。しかし, QOL の類義語である「福祉」(welfare, well-being) に着目するならば, その歴史は古く, 福祉の測定を意図した研究は 17 世紀後半のペティ (William Petty, 1623-1687) の研究にまで遡ることができる。もっとも, 福祉という用語に拘泥するのであれば, 福祉の測定は断続的に行われたにすぎない。しかし, 福祉という用語を明示的に用いていなくても, 人びとの幸福や生活の充足度を把握することを直接・間接の目標とする, 生活状態の数量的分析に注目するならば, この種の研究は 17 世紀以来今日まで連続となされてきたと言える。本稿の課題は, QOL 測定に先立つ, 福祉ないし生活状態の数量的把握の歴史の変遷について考察することにある。

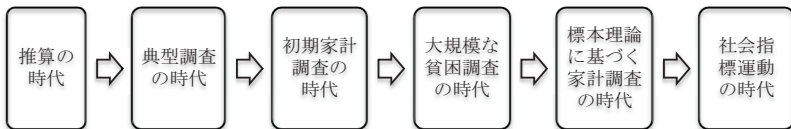


図1 福祉（生活状態）測定法の推移

QOL の概念が登場する以前の, つまり, 1970 年代前半までの, 福祉ないし生活状態の数量的把握の歴史は, 図1に示すような, 6つの期間に区分することができる⁽¹⁾。第1期は, 推算の時代である。これは統計調査を行わずに, 観察によって経験的に得た数字をもとに, 生活状態を推測する段階であり, ペティによる標準生活費の推定作業をその代表的なものとみなすことが

できる。第2期は、ル・プレー（Pierre Guillaume Frédéric Le Play, 1806-1882）の「モノグラフ」の方法に代表される、典型調査の時代である。これは典型的と考えられる労働者家族を選んで、家計を中心とする家族生活の綿密な観察を行うものである。第3期は、家計調査を通じて消費を数量的に把握しようとした時代である。生活の欲望の充足される程度が国民の福祉を決定すると考え、既存の家計調査を利用して消費水準の測定を行ったエンゲル（Ernst Engel, 1821-1896）の研究が第3期の代表的な業績である。ただし、家計調査は標本理論に基づいて行われたわけではなく、抽出された家計の代表性には議論の余地があるため、筆者はこの時代の家計調査を初期家計調査と呼ぶことにする。第4期は、大規模な貧困調査を通じて生活状態が明らかにされた時代であり、ブース（Charles Booth, 1840-1916）のロンドン調査、ラウントリー（Benjamin Seebohm Rowntree, 1871-1954）のヨーク調査がこの時代の象徴的な研究成果である。第5期は、標本理論に基づく家計調査の時代である。この時代に、ボーレー（Arthur Lyon Bowley, 1869-1957）は家計調査理論を確立し、標本から生活費の推計を行った。第6期は、社会指標の時代である。福祉を多様な角度から数量的に把握しようという試みが、先進各国において熱狂的になされた。このような動向は「社会指標運動」と呼ばれている。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅱ節において、推算の時代について考察する。この時代の主役はペティであるが、政治算術学派の若干の論者についても言及する。第Ⅲ節では、典型調査を代表するル・プレーの研究を取り上げる。第Ⅳ節では、近代家計調査の嚆矢と言うべきデュクペシヨール（Édouard Antoine Ducpétiaux, 1804-1868）とエンゲルの業績を検討する。第Ⅴ節では、ブースとラウントリーの貧困調査について考察する。第Ⅵ節では、ボーレーの標本理論と家計調査を取り上げる。第Ⅶ節では、社会指標運動の盛衰について検討する。第Ⅷ節では、本稿で行った考察の総括を行う。

なお、以下において、家族とは「居住共同に基づいて形成された親族集団」⁽²⁾を指す。また、生活水準は「level of living」に対する訳語として、生活標準は「standard of living」の訳語として使用する。

II 推算の時代

[1] 政治算術の目的と背景

家族の生活状態を数量的に把握しようとする最も初期の試みは、旧家の帳簿あるいは記録を分析することによって行われた。これに続いて、物価や賃金、利潤、税金および消費に関する散在した資料に基づいて、生活状態を数量的に把握する試みがなされた⁽³⁾。しかし、これらの試みによって推測された生活状態は、ごく限られた地域あるいは階層のものにすぎなかった。

福祉の把握を目的として、一国あるいは一地域の住民の生活状態を数量的にとらえようとしたのが、経済学と統計学のパイオニアの1人である、ウィリアム・ペティである⁽⁴⁾。1623年、イングランド南部の小都市ラムジューの織元の家に生を受けたペティは、数奇な運命をたどった。14歳で水夫になったものの、彼は乗船中に足を怪我すると、同僚の水夫によってフランスのカーン近くの浜辺に遺棄された。怪我の回復後、同地のイエズス会のカレッジで1639年頃まで学んだペティは、1640年にイングランドに帰国すると、1643年まで海軍に勤務した。その後、彼は、オランダとフランスへの遊学を経て、イングランドに帰国し、家業の織元を短期間継承した後、複写機を発明してその販売のためにロンドンに転居した。ロンドンでは、彼は自然研究者の私的サークル「理学協会」（後の王立協会）に加入し、人口統計学の祖、グラント（John Graunt, 1620-1674）と知己になった。その後、医学博士の学位を取得するために、彼はオックスフォードに移動した。1649年にペティはオックスフォード大学の学位を取得し、1651年には同大学解剖学教授に

就任した⁽⁵⁾。教授になって間もなく、ペティはアイルランド派遣軍の軍医監に任命される。彼は、1652年にこの島国に渡航してから1687年の死に至るまでの35年間のうち、約24年間をそこで過ごすことになる。

このように起伏に富んだ人生を歩んだペティであるが、こうした人生の起伏は、彼の生きた時代の政治状況を反映したものであったと言える。17世紀初頭に、チューダー朝がエリザベスI世(Elizabeth I, 1533-1603)の死によって途絶えたことにより、スコットランドからジャームズI世(James I, 1566-1625)が迎えられ、スチュアート朝が成立した。それまで王と議会は協調していたのに対し、ジェームズI世は王権神授説を信じ、中産階級主体の議会と対立した。1625年に即位したチャールズI世(Charles I, 1600-1649)も議会無視の態度をとったので、議会は1628年に「権利の請願」を可決した。しかし、国王は翌年議회를解散し、以来11年間議회를召集せず専制政治を行った。やがて、スコットランドの反乱鎮圧で財政難に陥ったため、1640年に国王は短期議会および長期議회를召集することになった。しかし、議会は王の失政を非難し、それに対して国王が武力干渉を図ったことから、長期議会の最中の1642年に、ついに内乱が始まり、この内乱が清教徒革命に発展した。ペティがイギリス海軍を離れてオランダとパリに遊学したのは、イギリスの内乱が白熱化したときであり、彼はこの種の騒動とかかわりをもたくなかったから大陸に逃れたと想像できる⁽⁶⁾。

ペティのオックスフォード大学での学位取得および同大学での解剖学教授就任、さらにはアイルランド派遣軍の軍医監の任命、そしてアイルランドでの浮沈は、いずれも清教徒革命の政治的なうねりと密接なかかわりをもっていった。1642年に内乱が始まると、国王はオックスフォード市に宮廷を移し、オックスフォード大学を接管した。しかし、1646年に議会軍は同市を奪取し、翌47年には国王に対して忠実であった同大学を改組した。そして、前述の理学協会のメンバーのうち、議会側に好意的な人びとが、新たにこの大

学において中心的な役割を果たすようになった。そしてこのことが、ペティにこの大学で学位を取得したいという意欲をかき立てたようである⁽⁷⁾。

ペティが医学博士の学位を取得した1649年には、議会主権を主張するクロムウェル（Oliver Cromwell, 1599-1658）がチャールズ I 世を処刑して、一院制のコモンウェルス（共和政）の樹立を宣言した。そしてクロムウェルは議会内の対立派を追放し、独裁的な政治を開始する。彼は貴族院の廃止、アイルランドの征服（1652年）、第1次イングランド・オランダ戦争（1652-54年）の勝利を経て、1653年には終身の護国卿となって独裁体制を固めた。

ペティが共和国政府によってアイルランド派遣軍の軍医監に任命されたのは1651年のことであり、翌52年にアイルランドに赴任した。彼は、アイルランドでは軍医としてではなく、クロムウェルの収奪＝植民の基本政策に直結する活動に携わった。具体的には、彼は、アイルランド人反徒から没収した土地をイングランド人に分配するための基礎資料となる土地測量、土地の分配、さらに、アイルランドの人口調査、この3つの事業を主催したのであった。この過程において、ペティはアイルランドにおける大土地所有者に上りつめた。こうしてペティは議会派、共和派と利害をともにしながら社会的階梯を上りつめていったのである。

しかし、1658年にクロムウェルが亡くなると、クロムウェル一族の庇護をうけていたペティは、土地測量や土地分配について不正行為を働いたかどで議会によって告発され、一切の公職から追放されてしまった。そうしたなかで王党派が勢力を盛り返し、1660年、フランスに亡命していたチャールズ I 世の息子チャールズ II 世（Charles II, 1630-1685）が帰国して王位に就き、王政復古の時代を迎えた。共和国時代にクロムウェル一族の庇護を受けていたにもかかわらず、ペティは国王チャールズ II 世からも愛され、土地資産を回復した。さらに、彼はチャールズ II 世によってナイトに叙せられただけでなく、アイルランドのさまざまな官職に就いた⁽⁸⁾。結局、前述のように、

ペティは彼の生涯のうちの約24年間をアイルランドで過ごしたのであった。

ペティが経済学的・統計学的な学問的成果を生み出すようになったのは1660年代に入ってから、つまり王政復古期になってからである。そして1670年代に、彼は主著『アイルランドの政治的解剖』（以下、『政治的解剖』）と『政治算術』を著した。彼がこうした成果を生み出すことができたのは、上記のような身分的・経済的安定が保障されたことと関連があることは疑いない。

それでは、これら2つの主著はなぜ1670年代に著されたのであろうか。松川七郎は、王政復古期におけるペティの経済学的・統計学的著作の究極の目的は、「強大な主権者によって統治されるイングランド王国の富強の実現」⁽⁹⁾にあった、と述べている。具体的に言えば、2つの主著のうち『政治的解剖』は、イングランドの植民地的国家になりつつあったアイルランドを、イングランドの平和と豊かさに役立たせるにはどうすればよいか、という方策を示すことにその目的があった⁽¹⁰⁾。彼はこの当時すでにアイルランドの物質的利害に大いにかかわっていたのであるから、この目的は彼にとって二重の現実的意味をもっていたのである。

もう1つの主著『政治算術』は、当時の国際関係に関する悲観的な意見を論駁することを目的として著された。イングランドは、当時最大の中継貿易国家であったオランダ（当時の正式名称はネーデルラント連邦共和国）と3回にわたり英蘭戦争を行ったが、1670年代前半に行われた第三次英蘭戦争（1672-74年）の際には、オランダを主要敵国とする一方で、隣国のフランスがルイ14世の親政のもとに絶対王政の絶頂期を迎えていた⁽¹¹⁾。こうした国内外の情勢に対して、1670年代前半のイングランドにおいては国の現状や前途について悲観論が流布していた。ペティが『政治算術』を執筆したのはこうした悲観論を打ち消すためであった。彼は『政治算術』の序文で、「王国は日ごとに貧乏になっていく」という信念があるが、「イングランドの

利害と諸問題とは断じて悲しむべき状態にあるのではない」⁽¹²⁾ ことを明らかにすることが同書の執筆の目的であると明言している。

[2] ペティによる生活状態の測定

以上のような背景と目的のもとに、ペティは『政治的解剖』と『政治算術』を執筆したのであるが、彼は両書が一体をなすものと考えていた。したがって両書に通底する方法論は共通のものである。その方法論とは、ベーコン（Francis Bacon, 1561-1626）の経験論哲学に基づく方法であり、ペティはこの方法について『政治算術』の「序」で次のように述べている。

私は、比較級や最上級の言葉のみを用いたり、思弁的な議論をするかわりに……自分のいわんとするところを数・重量または尺度を用いて表現し、感覚にうったえる議論のみを用い、自然のなかに実見しうる基礎をもつような諸原因のみを考察する⁽¹³⁾。

このような経験的・数量的・帰納的方法の社会現象の観察への適用が、後日「政治算術」と呼ばれるようになるのであり、ペティはこの政治算術を、『政治的解剖』ではアイルランドの国富の推計に用い、『政治算術』ではイングランド、オランダ、フランスの国富の推計に用いた。ノーベル経済学賞受賞者のストーン（John Richard Nicholas Stone, 1913-1991）は、ペティを国民経済計算のパイオニアとして評価しているが、まさしく『政治的解剖』と『政治算術』は国民経済計算の先駆的業績である⁽¹⁴⁾。

それでは、『政治的解剖』と『政治算術』において、アイルランドやイングランドの国富はどのように推計されたのであろうか。また、その作業を通じて明らかにされた当時の市民生活はどのようなものだったのであろうか。

最初に、『政治的解剖』において、国富や市民生活が数量的にどのように

とらえられていたのかを見ていくことにする。同書は、アイルランドの土地の総量とその価値、および1641年と1672年の間に生じた土地の所有権の変化について述べた第1章に続いて、第2章では1672年のアイルランドの人口構成と生活標準（standard of living）を論じている。ペティは第2章の冒頭で、「そこには人民、すなわち男子、女子および子供が110万、そこには世帯が20万、かまどが25万」⁽¹⁵⁾と書いている。ペティが推測したアイルランドの総人口110万人のうち、約80万人がカトリック教徒のアイルランド人、10万人が長老派のスコットランド人、20万人がイングランド人（そのうち半数以上が国教徒）であった。また、20万の世帯のうち、「作りつけの炉」を1つももたない、つまり煙突のない小屋（cabin）に住む世帯が16万、煙突が1つしかない世帯が2万4,000、煙突が2つ以上ある世帯はわずか1万6,000にすぎなかった。

「アイルランドの産業」と題した第11章で、ペティはアイルランドの煙突のない小屋に住む人びとの年間総支出を以下のように記述している。

人びとは自分自身で3、4日間のうちに建てられるようなあばら屋に住み、他人から買わずにすむような食物（タバコは別にして）をたべ、自分自身で飼育する羊の毛を、みずから糸につむぎ、それで作る衣装をきているのである……つまるところ、1人の男子、その妻、3人の子供、および使用人の食物は、貨幣に換算すると1週当たり3シリング6ペンス、すなわち[1人]1日当たり1ペンスとみつもられるであろう。1人の男子の衣類は1年当たり30シリング、16歳未満の子どもたちのそれは平均して15シリングで、住居の建築は5シリングにも値しない。燃料はとりにいってもってくるだけのことでなんのかわかりもしない。それゆえ、総計6人で構成されているこのような1世帯の年々の全支出は、各々1人平均約52シリングにすぎないと思われるのである。それゆえ、

これらの建物にいる 95 万人の住民は、1 年当たり 237 万 5,000 ポンドをついやすであろう (括弧内筆者)⁽¹⁶⁾。

同じく第 11 章で、ペティは、アイルランドの生産力について次のように推計している。

アイルランドの土地と家屋は 1 年当たり約 100 万 (ポンド) の値があること、人民の労働は 300 万 (ポンド) の値があるであろうこと、そしてこの額は (110 万のうちの) 約 75 万人……によってかせぎだされているものであり、したがって、各々の労働する人は、もし全部が働くならば、1 年当たり 4 シリングしかかせぎださない⁽¹⁷⁾。

このようにペティが描き出したアイルランド庶民の生活は、総世帯の 8 割が「非常に悲惨」⁽¹⁸⁾ な家屋に住み、しかも自給自足に近い状態で、粗末な衣服を身にまとうという寒々しい状況であった。

表 1 には 1672 年当時のアイルランドの国情に関するペティの推計値を掲げた。この表に示されている数字、また、前述のようなさまざまな数字について、ペティはその出所や調査方法について明示していないが、アイルランドの人口と住居に関する数字は、ペティが 1659 年に非公式にセンサスを行って得た数字である。他方、それ以外の数値は、彼が社会経済現象を実際に直接観察した結果として得られたもの、既知数を基礎として、ある具体的な関係をたどって推計されたもの、理論的な推理に数字を当てはめて推計されたもの、平均的な数値を基礎として推計されたものが混在している⁽¹⁹⁾。

ペティのもう 1 つの主著『政治算術』は、新書版を縦に約 1 cm 短くした大きさである。全 10 章からなる同書は、第 1 部から第 3 部までの 3 つに区分できる。第 1 部は、オランダとフランスの国力の比較 (第 1 章, 第 2 章),

表1 1672年当時のアイルランドの国状と国富

項 目	推 計 値
土地収益	900万ポンド
家屋の価値	250万ポンド
家畜の価値	300万ポンド
穀物・家具・商貨・船舶等の価値	100万ポンド
流通貨幣	35万ポンド
人 口	110万人
世帯数	20万世帯
ダブリン市と特許区域の戸数	5,000戸未満
知事、副知事、上級・一般官吏数	約3,000人
カソリック教徒	80万人
カソリック教徒と新教徒の労働日数比	266日：300日
国民の支出総額	400万ポンド
輸出品と船舶の運賃の計	50万ポンド
アイルランドがイングランドに支払う債務	20万ポンド
アイルランドからイングランドに輸出される家畜の価値	14万ポンド
アイルランドとイングランドの輸出入に課される関税	3.2万ポンド

(出所) Petty, W., *The Political Anatomy of Ireland* [1691], in Hull, C. H. ed., *The Economic Writings of Sir William Petty*, Cambridge University Press, Cambridge, 1899; reprint Augustus M. Kelley, Fairfield, New Jersey, 1986, pp. 214-217 (松川七郎訳『アイルランドの政治的解剖』岩波文庫, 1951年, pp. 202-206) から作成。

第2部はフランスとイングランドの国力の比較(第3章～第5章)、第3部はイングランドの国力増進の根拠の実証(第6章～第10章)である。

『政治算術』におけるペティの議論の出発点は、国力と国富が同等であり、国富を増進させることが「人民の富」を増進させるということであった。そして、彼は、国富を決定する要因として、土地についてはその面積よりも肥沃度、地勢、地価を、人口についてもその絶対数よりもその技術水準、機械の使用の程度を重視した。換言すれば、彼は土地も人口もその生産性が重要であると考えたのである。

このような観点のもとに、ペティは『政治算術』の第1部でオランダとフランスを比較し、フランスとオランダの国土面積の比は1対80、また、両国の人口比は1対13であるのに対して、国力の比は1対3であると結論し

た。オランダの国力を高めている要因としてペティが指摘したのは、オランダの海運業、中継貿易業である。

続いて、イングランドとフランスの国力の比較を行った第2部では、ペティは、植民地を除くと、イングランドとフランスの国土面積比は1対2.73、人口比は1対1.35であるが、フランスには非生産的な聖職者がイングランドの13.5倍おり、他方、イングランドには生産性の高い海運業と製造業に従事する人口がフランスの4倍いることから、イングランドが必ずしもフランスに劣っていないことを明らかにした。ちなみに、ペティは、国民の大多数を占める「平民」の消費は、イングランドの方がフランスよりも6分の1多いと推計した。

最後の第3部において、ペティはイングランドの国力が増進するであろうことを論証しようとした。まず、第6章では、過去40年間に、植民地が増大し、土地改良がなされ、イングランド、スコットランド、アイルランドの人口が増加し、住宅の価値が2倍になり、船舶は3~4倍に増加し、他方、利子率は半分に低下し、また貨幣も歳入も増加したことから、「イングランドの権力および富は、ここ最近40年の間に増大した」⁽²⁰⁾と推測した。

国富の推計および一般市民の生活状態という観点からすると、最も興味深いのが第7章である。この章において、ペティは次のように、イングランドの一般市民の1人当たり支出額の中央値（ペティはmiddleという表現を使っている）を推測している。すなわち、男性労働者1人が食事に支出する金額は1週当たり2シリング、年間で5ポンド4シリングである。また、衣服への支出額は、地方の最貧の女性の召使いに与えられる最低賃金である年間30シリング（=1ポンド10シリング）以下ではありえないし、他のすべての必需品についての支出も年間6シリング以下ではありえないから、これらを合計すると、労働者の支出額は年間で7ポンドと見積られる、と⁽²¹⁾。さらに、彼は当時のイングランドの人口を1,000万人と仮定し、総支出額を

7,000万ポンドと推定した。

第8章では、ペティは、イングランドには年間で2,500万ポンド余分に所得を増やせるだけの労働力と就業機会があることを論証しようとした。彼は、総支出額＝国民総生産とした場合、土地と資本が国民総生産の7分の3を生み出し、残りの7分の4を労働が生み出すと推計した（表2）。

表2 イングランドの人口と国民所得についてのペティによる推計

	推計項目	推計値
A	イングランドの全人口（植民地を含む）	1,000万人
B	全人口の食・衣その他への支出（1人当たり7ポンド）	7,000万ポンド
C	地代・利潤・利子	3,000万ポンド
D	「労働の価値」の年額（B-C）	4,000万ポンド
E	650万人（労働可能人口）の稼得年額（1人当たり10ポンド）	6,500万ポンド
F	期待しうる余剰利得年額（E-D）	2,500万ポンド

（出所）松川七郎『解題『政治算術』』、ペティ著、大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波文庫、1955年、p.192。

ペティは、第9章で、イングランドには産業を運営するのに十分な貨幣があることを論証し、最終章の第10章で、イングランドが世界貿易を支配できるほどの資本を有していることを論証し、不平家が言うほどイングランドの現状は悪くないとの結論を下している。

以上のように『政治算術』においては、人々の生活状態に関する数量的記述は部分的になされたにすぎない。また、国富および国民所得の推計もきわめて大雑把なものであり、しかも推計の基礎も明示されていない。まさに、ペティ研究者の松川七郎が述べたように、『政治算術』も『政治的解剖』もともに「全篇推算の基礎のうえに」⁽²²⁾ 議論を展開している、という評価が適切である。

しかし、こうした限界があるとはいえ、ペティが、富やその源泉の実態の認識が、社会の不安や動揺を克服し、社会全体の福祉を増進する、という視

点の下に政治算術を实践したことは大いに評価すべきである。

[3] 17世紀末から18世紀前半にかけての政治算術

ペティの上記の二著は、現代流に言えば、マクロ経済学的な視点から、福祉および人びとの生活状態の数量的把握を行った研究の嚆矢である。また、彼の著書が推算に満ちあふれているとしても、ペティの活躍した17世紀には満足な統計調査が存在しなかったことを考慮すれば、それはやむをえないことだったと言える。

それでは、ペティの研究は後続の研究にどのような影響を及ぼしたのであろうか。『政治算術』も『政治的解剖』もペティの生存中には公刊されず、どちらも彼の死後、名誉革命後になってようやく出版された（前者は1690年、後者は1691年の出版）。出版が死後に延期されたのは、ペティの存命中はまだスチュアート朝が続いており、慎重なペティは、著書が自らに対する批判のきっかけとなることを恐れたためではなかったかと推測される。というのは、『政治的解剖』においては、アイルランドの悲惨な生活状態や、イングランド人によるアイルランド人からの土地の収奪の状況が叙述されており、また、『政治算術』には、スコットランドおよびアイルランドからイングランドへの大胆な移民論が試論として含まれていたからである。

公刊が先延ばしにされたことに象徴されるように、ペティの『政治算術』と『政治的解剖』はイングランド社会やアイルランド社会の改善には直接結びつかなかったと思われる。しかし、ペティの令名は両著の出版によって高まり、彼の後に続こうとする者がイングランドに現れた。ペティを高く評価した論者の1人が、ダヴェナント（Charles Davenant, 1656-1714）である。彼は、シェークスピアの隠し子とも言われたサー・ウィリアム・ダヴェナント（William Davenant, 1606-1668）の長男として生まれ、最初は父親の残した劇場の経営に携わったものの、その後は法律家、下院議員として公共政

策や経済問題にかかわった⁽²³⁾。

1698年に出版されたダヴェナントの『歳入ならびにイングランドの貿易に関する論考』は、ペティの業績に関する議論から始まり、政治算術に関する有名な定義を与えた。その定義とは、「政治算術という言葉で、われわれは、統治に関する物事について数字で推論する術（art）を意味する」⁽²⁴⁾というものである。前出のストーンは、ダヴェナントがペティの業績を広く知らしめるうえで大いに貢献したものの、ダヴェナント自身は数字に疎く、政治算術という点に関してオリジナルな業績と呼べるものは残さなかったと述べている⁽²⁵⁾。しかし、ダヴェナントは、彼と交流のあったキング（Gregory King, 1648-1729）の研究成果を自らの著書で多用し、キングの業績を後世に残したという点で貢献した。

測量技師の子として生まれ、中級紋章官（Lancaster Herald of Arms in Ordinary）の地位に上り詰めたキングは、紋章官として、系譜の記録を管理するうえで、人頭税や出生、婚姻、死亡にかかわる税の情報を入手しやすい立場にあった。また、実弟のトーマス（Thomas King）が物品税を扱う役所に勤務していたことや、ダヴェナントが税務に関わる公職に就いていたことから、キングは彼らからも人口データや経済データを入手したのではないかとされている⁽²⁶⁾。

紋章院内での権力闘争に敗れ、失意の底にあった1695年ごろに、キングは、政治算術の創始者であるペティやグラントの行った推計を検証し、これらの推計に疑問をもった。そこで彼は、1695年から97年にかけて、政治算術の方法を用いて研究を行った。しかし、彼の研究成果は一切公開されることがなかった。もし、ダヴェナントとの交流がなければ、彼の草稿は忘却された可能性が高い。

キングの遺稿のうち最も有名なものは、『イングランドの状態と条件に関する自然的、政治的観察』という論考である。これは手稿のまま残されたも

クオリティ・オブ・ライフ (QOL) 測定の源流

ので、公刊されることはなかったものの、その内容はダヴェナントの著書を通じて膾炙していた。この論考において、キングは、1688年の時点におけるイングランドの人口構成と国民所得および国民支出を表3のように推計し

表3 イングランドの人口構成と国民所得および
国民支出に関するグレゴリー・キングの推計

階級・身分 称号・資格	世帯 数 (世帯)	1世帯 当たり 人数 (人)	総人 数 (人)	1世帯 当たり 所得 (£)	1人 当たり 所得 (£)	1人 当たり 支出 (£)	1人 当たり 貯蓄 (£)	総 所得 (千£)	総 支出 (千£)	総 貯蓄 (千£)
貴族	160	40	6,400	2,800	70	60	10	448	384	64
聖職上院議員	26	20	520	1,300	65	55	10	34	29	5
準男爵	800	16	12,800	880	55	51	4	704	653	51
ナイト爵	600	13	7,800	650	50	46	4	390	359	31
エスクワイア	3,000	10	30,000	400	40	37	3	1,200	1,110	90
ジェントルマン	12,000	8	96,000	240	30	27.5	2.5	2,880	2,640	240
上級官吏	5,000	8	40,000	240	30	27	3	1,200	1,080	120
一般官吏	5,000	6	30,000	120	20	18	2	600	540	60
著名な商人・貿易商	2,000	8	16,000	400	50	40	10	800	640	160
一般商人・貿易商	8,000	6	48,000	200	33.3	28.3	5	1,600	1,360	240
法律家	10,000	7	70,000	140	20	17	3	1,400	1,190	210
上級聖職者	2,000	6	12,000	60	10	9	1	120	108	12
一般聖職者	8,000	5	40,000	45	9	8	1	360	320	40
上層自由土地保有者	40,000	7	280,000	84	12	11	1	3,360	3,080	280
下層自由土地保有者	140,000	5	700,000	50	10	9.5	0.5	7,000	6,650	350
小作農	150,000	5	750,000	44	8.8	8.55	0.25	6,600	6,413	188
芸術家・科学者	16,000	5	80,000	60	12	11.5	0.5	960	920	40
店員・御用聞き	40,000	4.5	180,000	45	10	9.5	0.5	1,800	1,710	90
職工・職人	60,000	4	240,000	40	10	9.5	0.5	2,400	2,280	120
海軍士官	5,000	4	20,000	80	20	18	2	400	360	40
陸軍士官	4,000	4	16,000	60	15	14	1	240	224	16
	511,586	5.25	2,675,520	67	12.9	12	0.9	34,496	32,049	2,447
船員	50,000	3	150,000	21	7	7.5	-0.5	1,050	1,125	-75
労働者・戸外労働者	364,000	3.5	1,275,000	15	4.3	4.4	-0.1	5,460	5,587	-127
農場労働者/生活保護者	400,000	3.25	1,300,000	5	1.5	1.75	-0.25	1,950	2,275	-325
兵士	35,000	2	70,000	14	7	7.5	-0.5	490	525	-35
	849,000	3	2,795,000	11	3.25	3.45	-0.2	8,950	9,512	-562
浮浪者			30,000		2	4	-2	60	120	-60
	849,000	3	2,825,000	11	3.19	3.41	-0.22	9,010	9,632	-622
総計ないし総平均	1,360,586	3.25	5,500,520	32	7.9	7.55	0.33	43,506	41,681	1,825

(出所) Stone, R., *Some British Empiricists in the Social Sciences, 1650-1900*, Cambridge University Press, Cambridge, 1997, p. 87.

た。同表に示すように、彼は同年におけるイングランドの世帯数を136万、総人口を550万人と推計しただけでなく、職業や身分などに応じて全人口を26の階級に区分し、それぞれの階級に属する世帯数、人数、それぞれの階級ごとの1世帯当たりの所得、1人当たり所得、1人当たり支出、1人当たり余剰、総所得、総支出、総余剰も推計した。

表3に掲げたのは、キングの原表にある誤りをストーンが訂正した数字であるが、若干の数字については即座に違和感を覚えるであろう。たとえば、貴族ないし準貴族の1世帯当たり人数が2桁の数字になっており、とくに貴族は40人という途方もない数字になっている。これは、この数字に召使いや血縁でない同居人が含まれているためである⁽²⁷⁾。また、26階級の中で最下層の浮浪者についても、その人数や所得額、支出額をどのようにして推定したのか疑問が生じる。

ストーンは、キングがこのような一種の国民経済計算を行ったのは、さまざまな階級がイングランド王国の富にどの程度貢献しているかを明らかにするためであった、と述べている⁽²⁸⁾。このため、キングの推計は国民の生活状態を明らかにすることを目的としていない。しかし、キングの推計には興味深い情報が多数含まれている。第1に、細分化された階級ごとの世帯数および人口の推計値は、国勢調査がなされていなかった当時においては、価値のある情報だったに違いない。第2に、階級ごとの1世帯当たり、および1人当たりの所得額・支出額の数字から、各階級の経済水準および階級間の経済格差を推測することが可能である。第3に、17世紀末におけるイングランドにおいては、貴族から陸軍士官までの階級は貯蓄が可能であったのに対し、一般庶民（船員、労働者・戸外労働者、農場労働者／生活保護者、兵士）は支出が収入を上回る苦しい生活状態におかれていたことを示唆している。

キングは、『イングランドの状態と条件に関する自然的、政治的観察』の最後を、1688年と1695年のイングランド、フランス、オランダの経済の比

クオリティ・オブ・ライフ (QOL) 測定の源流

表4 キングによるイングランド、フランス、オランダの経済と人口の比較
(1688年, 1695年)

	総額 (単位 100 万ポンド)						1人当たり (単位: ポンド)					
	1688			1695			1688			1695		
	イ ン グ ラ ン ド	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ	イ ン グ ラ ン ド	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ	イ ン グ ラ ン ド	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ	イ ン グ ラ ン ド	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ
飲食物	21.3	41.0	6.40	21.0	38.0	6.20	3.87	2.93	2.91	3.85	2.82	2.78
被服	10.4	18.5	3.00	10.2	16.0	2.80	1.89	1.32	1.36	1.87	1.19	1.25
付帯的消費	10.0	21.0	6.35	14.3	26.0	8.40	1.82	1.50	2.89	2.62	1.93	3.75
貯蓄	1.8	3.5	2.00	-3.0	-6.0	0.85	0.33	0.25	0.91	-0.55	-0.44	0.38
総支出	43.5	84.0	17.75	42.5	74.0	18.25	7.91	6.00	8.07	7.79	5.50	8.16
レント	13.0	32.0	4.00									
取引、技芸、労働による生産	30.5	52.0	13.75									
総所得	43.5	84.0	17.75	42.5	74.0	18.25	7.91	6.00	8.07	7.80	5.49	8.15
税額控除後の消費	39.7	70	11.00	39	62.5	10.50	7.22	5.00	5.00	7.16	4.63	4.69
国庫収入と税収	2.0	10.5	4.75	6.5	17.5	6.90	0.36	0.75	2.16	1.19	1.30	3.08
貯蓄	1.8	3.5	2.00	-3	-6	0.85	0.33	0.25	0.91	-0.55	-0.44	0.38
総支出	43.5	84.0	17.75	42.5	74.0	18.25	7.91	6.00	8.07	7.80	5.49	8.15
人口 (単位 100 万人)	5.5	14.0	2.20	5.45	13.5	2.24						

(出所) Stone, *op. cit.*, p. 102.

較で締めくくっている。表4は三国の経済状態についての推計結果を示したものである(原表の一部を省略した)。この表は三国の経済活動をポンドで評価しており、しかも人口1人当たりの数値も算出しているために、三国間の比較が容易である。また、消費(市場価格表示)+貯蓄=総支出、財産所得+勤労所得=総所得、消費(要素費用表示)+税金+貯蓄=総支出として、所得と支出を規定している点において、現代の国民経済計算の先駆的業績の1つとみなすことができる。また、三国の生活状態に関して、同表から次のことを読み取ることができる。第1に、1688年と95年のいずれの年次においても、経済規模はフランスが最大であるが、1人当たりの所得額と支出額

はイングランドとオランダの方が高く、生活水準もこの両国の方がフランスよりも高かったことである。この推計結果は、前述のペティの推論と合致する。第2に、イングランドとフランスの間で植民地戦争を繰り広げていたさなかの1695年の両国の所得水準、消費水準が1688年よりも低下し、しかも国民貯蓄を取り崩していたことである。

以上のように、17世紀末にダヴェナントやキングといった政治算術学派の一員とみなされる人びとが研究成果を挙げたのに対し、18世紀前半には政治算術はふるわなかった。統計学説史家のウェスターガード（Harald Westergaard）は、その理由を、「新しい着想が現れず、統計的観察もまれであった」⁽²⁹⁾ことに求めている。18世紀前半には政治算術が低調であっただけでなく、生活状態に関する数量的研究も、注目に値するようなものを見出すことは困難である。

Ⅲ 典型調査の時代

[1] 18世紀後半から19世紀初頭までの生活状態についての数量的研究

(1) イギリスにおける動向

前節で触れたように、18世紀半ば頃までは、生活状態に関する数量的研究として特筆すべきものを見出すことは困難であった。しかし、18世紀後半になると、この領域の研究で注目に値するものが再び散見されるようになった。

聖職者の次男として生まれたヤング（Arthur Young, 1741-1820）は、20歳前後まで放縦であった。しかし、20歳代の半ばでの結婚を契機に、農業に携わることになり、イギリスの内外を旅行して農業の経済状態や篤農家の農法を研究し、これに関する諸著作を発表した。ヤングの執筆活動の対象は農業問題だけにとどまらず、紀行文、政治や経済問題、さらには国勢調査の必要性を説いたパンフレットにまで及んだ。

クオリティ・オブ・ライフ（QOL）測定の源流

表5 アーサー・ヤングによる1770年の
イングランドの国民所得の推計

(単位：百万ポンド)

農業，鉱業，漁業	
農業	60.0
林業，内水面漁業等	6.0
	<hr/> 66.0
製造業	
毛織物	7.0
皮革製品	4.0
金属製品	6.0
リンネル，麻，紙，磁器	2.0
絹，木綿	1.5
建設，家具製造等	6.5
	<hr/> 27.0
商業，貿易，造船	10.0
専門的職業活動	5.0
外国で支払われた利子からの純歳入	9.0
利子	5.0
	<hr/> 29.0
イングランドの総所得	122.0

(出所) Stone, *op. cit.*, p.149

ヤングの出世作となったのは『イングランド・ウェールズ南部地方6週間の旅』(1768年)であり、同書には、各地域の農産物価格や賃金、家計に関して彼が収集したデータが多数含まれていた。1770年に著した『イングランド北部紀行』では、彼は、前著と同様の数値情報に加え、1770年のイングランドの国民所得推計も試みた(表5)。この国民所得の推計値は付加価値の合計として求められた。また農業部門の所得推計は、貸借対照表形式で行われた⁽³⁰⁾。したがって、ヤングは国民所得推計を一步前進させたと言えることができる。さらに、彼は労働者の貧困問題にも関心を寄せ、18世紀末に

イングランドで食糧不足に起因する食糧暴動が発生した際に、食糧不足の実態とともに貧民の実態を知るためのアンケート調査を実施し、これらについての情報を収集・公表した⁽³¹⁾。

バークシャー州バークハム教区の牧師であったデイヴィーズ (David Davies, 生年・没年とも不明) は、イングランド、ウェールズ、スコットランドから計 137 の農業労働者の家計を集めて、1795 年に『農業における労働者の状態』として出版した⁽³²⁾。彼はこれらの家計から、農業労働者の収入が不足し、その不足分が公的扶助によって補われている状況を明らかにした⁽³³⁾。

デイヴィーズの研究対象が農業労働者に限定されていたのに対し、イーデン (Frederick Morton Eden, 1766-1809) は都市労働者と農業労働者についての詳細な社会調査を、後述するブースやラウントリーの調査よりも約 1 世紀前の 18 世紀末に行った⁽³⁴⁾。奥村忠雄は、イーデンがデイヴィーズの手法を農業労働者から一般労働者へと拡張したと述べている⁽³⁵⁾。

北米メリーランド植民地に生まれたイーデンは、大学教育を受けるためにイギリスに留学し、オックスフォード大学クライスト・チャーチ・カレッジを主席で卒業した。彼は卒業後もイギリスにとどまって保険会社の創設者の 1 人となり、やがて会長の座に就いた。探求心の強かった彼は、保険会社の業務の傍ら、さまざまなテーマについて執筆した。そうした成果の 1 つが、1797 年に出版された『貧民の状態』(全 3 巻) である。同書は、1794 年と 95 年に発生した凶作による、都市労働者と農村労働者の窮乏の状態とその原因を明らかにしようとしたものである。

イーデンは『貧民の状態』を執筆するために、自らいくつかの教区を回って情報を集めた。しかし、彼は本業を抱えていたために、情報収集に十分な時間をとることができなかった。そこで多数の牧師に調査への協力を求めたが、それでも十分な情報は得られなかった。このため、彼は、信頼できる代

理人に、調査票に沿って情報を集めるよう依頼した。その調査票はイーデンが貧困に直接・間接に関係があると思われる側面だけを取り上げたもので、一般的な調査項目には、人口、住宅、職業、生産、物価、賃金、地代、租税、ビアホールの数などが含まれていた。さらに、貧民がどのように扶養されているのか、彼らにかかわりのある制度や彼らが所属する友愛組合の詳細はどのようなものか、彼らの日常の食物はどのようなものか、労働者の年間の収入や支出はどのようなものかなども、具体的な調査項目として盛り込まれていた。

『貧民の状態』の第1巻は1066年のノルマン・コンクエストからイーデンの時代までの貧困の歴史を論じたものである。第2巻と第3巻には、彼および彼の代理人が収集した181教区・街区に関する情報が掲載されていた。この地域情報には、洗礼、婚姻、死亡のデータの他に、主要な経済活動についての記述が含まれている。また、第2巻と第3巻は、さまざまな地域における貧民救済のための支出と救済策についての情報を、院内救済と院外救済に区分して提供している。とくに、救貧院収容者について、たとえば、「D. F. 54歳。馭者でほぼ安定的に雇われていた。アルコール依存症で、怠惰で、価値のない男である」⁽³⁶⁾といった具合に詳細に特徴が述べられているだけでなく、彼らが従事した院内労働（主に糸紡ぎ）や食事についても記述がなされている。さらに、特定の教区については、社会階層を15に区分してそれぞれの社会階層ごとの家族（男子数、女子数、子供数）、召使い（男子数、女子数）の数を明らかにしただけではなく、各家族の家長の地位や職業、子供数、召使い数も明らかにされた（サリー地域のエプソム教区がその一例である）。

前述のように、ヤングはイーデンに先立って家計情報を収集・公表し、また、イーデンの著書が刊行される2年前にはデイヴィーズが彼の『ハズバンドリーの労働者の事例』において、多数の農業労働者の家計を公表していた。

したがって、イーデンを、家計情報収集・公表の先駆者とみなすことはできないが、イーデンの業績はマルクス（Karl Heinrich Marx, 1818-1883）によって引用されたり、エンゲルによって用いられたことから「家計研究史上において、後世に影響すること多き不朽の業績」⁽³⁷⁾と称えられることがある。しかし、奥村忠雄は、貧困問題の本質を労働者自身の心構えのうちに解消しようとするイーデンの結論は、産業革命のさなかにあって救貧税の負担に悩む地主階級の利益を代弁するものであった、と指摘している⁽³⁸⁾。

表6には、イーデンが調査した1794年のイングランドにおける農業労働者60世帯と非農業労働者26世帯の計86世帯の所得階級別世帯数、世帯単位の収入と支出、および消費支出の費目別構成比を掲げた。この表に示されている情報は、大まかなものであるが、家計調査の嚆矢として評価に値するものであったことが承認されるであろう。

表6 イーデンが収集した1794年のイギリスにおける労働者世帯の家計

世帯所得階級 (単位：£)	世帯数	世帯収入 (£)	世帯支出 (£)	支出に占める費目別構成比(%)					
				食料	地代・家賃	燃料	衣料	その他	計
農業労働者				69.9	6.3	4.9	11.2	8.1	100
15～25	16	23	30	75.1	4.4	4.8	7.1	8.7	100
25～30	16	28	36	75.3	3.1	4.1	9.7	7.8	100
30～35	15	32	40	76.9	5.6	4.8	5.6	7.1	100
35～40	5	38	42	76.6	4.3	3.6	9.5	6.0	100
40以上	8	45	63	74.5	4.6	4.4	9.0	7.6	100
農業労働者全体	60								
非農業労働者									
15～25	4	22	26	68.9	8.8	7.4	6.0	8.8	100
25～35	6	28	30	73.3	5.4	7.9	4.9	8.5	100
35～40	6	36	37	78.6	5.2	6.5	1.6	8.2	100
40以上	10	51	55	73.3	6.0	3.8	6.2	10.7	100
非農業労働者全体	26			73.9	6.0	5.4	5.0	9.6	100

(出所) Stone, *op. cit.*, p. 293.

(2) フランスにおける動向

18世紀末から19世紀初頭にかけて、フランスでも生活に関する数量的研究が着手されるようになった。質量保存の法則を発見したことで有名な化学者ラヴォワジェ（Antoine-Laurent de Lavoisier, 1743-1794）は、1784年にこの領域の研究を行い、フランス人口を2,500万人とし、そのうち800万人が都会に住み、250万人が葡萄園で生活を営んでいると仮定して、これを諸種の階級に区分した⁽³⁹⁾。彼は、特定の生活必需品の1人当たり消費量が、各階級の内部にあってはほとんど一定であることを見出した。また、パリの消費統計に論拠を求めて、小麦、大麦、ライ麦の消費量は、種子をも含めて年額140億リーブルであるとした。そして彼は輸出入を無視してこの量を平均年産額と考え、この量を生産するにはどれだけの鋤と耕地が必要であるかを問題とした。

これに続いて、18世紀最高の数学者と言われたラグランジュ（Joseph-Louis Lagrange, 1736-1813）が、1796年に「共和国内部の基本的欲求に関する政治算術試論」と題する研究を公にした。この研究において、彼は、相対的ウェイトと価格を基礎として、すべての植物性食料をパンの名称の中に、動物性食料を肉類の中に包括することによって、かりに兵士の割当が標準として考慮されるならば、普通のフランス人の食事にはわずか半分の動物性食料で充分であった、という結論に達した⁽⁴⁰⁾。これはシャトーヌフ（Louis-François Benoiston de Châteauneuf, 1776-1856）の『1817年におけるパリ市の全種類の消費に関する研究——1789年の消費との比較』（1821年）において踏襲された。シャトーヌフはこの中で、ナポレオン戦争後の生活状態をラヴォワジェやラグランジュによって報告された1789年の状態と比較することを試みた⁽⁴¹⁾。

このように18世紀末にはフランスにおいても生活に関する数量的把握が試みられるようになったのであるが、独自性の備わったすぐれた研究は、19

世紀半ばのフレデリック・ル・プレーの研究まで待たなければならなかった。

[2] ル・プレーの家族モノグラフ

(1) ル・プレーの研究の動機と背景

ル・プレーは、福祉をテーマとした研究を行ったわけではなく、また、福祉について独自の解釈を試みたわけでもない。それにもかかわらず、本節でル・プレーの研究を取り上げる理由は、家族に関する彼の調査・研究が、福祉に関連するその後の研究の先鞭をつけたからである。

ル・プレーは、フランスの理工系エリート養成のためのグランゼコール(Grandes Écoles)の1つであるエコール・ポリテクニーク(École Polytechnique)を1827年に第4位の成績で卒業した後、技術専門学校(応用学校)の1つである鉱業学校(École des Mines, 現パリ国立高等鉱業学校)に進学し、1830年に開学以来の成績で卒業した⁽⁴²⁾。当時、鉱業学校に入学するためにはグランゼコールないしはそれに準ずる教育機関を卒業していることが義務づけられており、同校はまさにエリート校のなかでも抜きん出た存在であった。卒業後、ル・プレーは同校の教授として、また、優秀なテクノクラートとして活躍した。彼が歴任した要職を挙げると、鉱山技師長、国務院評定官、パリ万博実行委員長、元老院議員などである。このような国家的エリートとしてのル・プレーの功績を称えるために、母校鉱業学校が隣接するリュクサンブール公園には、弟子たちによってル・プレーの座像が設置されている。

技術系のエリート校の出身者であるル・プレーが、なぜ政治エリートの地位に上り詰め、また、なぜQOL測定の先駆となるような家族調査を行ったのであろうか。その理由を解く鍵は、彼の代表作『ヨーロッパの労働者第2版』第1巻(1879年)の序文の中に見出すことができる。この序文においてル・プレーは次のように述べている。

1789年以降フランスでは政治体制が10回変わった。それぞれの政府は暴力によって成立し、暴力によって転覆した。この不安定と苦しみの状態は先例のないものである。多数の政治家や物書きが救済策を摸索したが無益であった。私自身は、政治や文学とは無縁であるものの、流血の惨事で始まることも終わることもない政府の秘訣を探りたいと考えた。／1830年の大怪我のために私は1年半の間生死の境をさまよった。この長期にわたる肉体的、精神的苦痛は私の魂を一変させた——この変容は生涯幸福であったならば生まれなかったであろう。七月革命によって流された血を見た時、私は母国での社会的調和の回復に人生を捧げ[ることを決心し]た。私はその誓いを一度も忘れたことがない。そして、私はちょうど四半世紀前にザクセン平野とハルツ山地で私が開始した研究結果を公表した（括弧内は筆者）⁽⁴³⁾。

この引用文における、1789年以降のフランスの政治体制の10回の変化とは、1789年のフランス革命、第一共和政（1792～1804年）、第一帝政（1804～14年）、ブルボン第一復古王政（1814～15年）、ナポレオンの百日天下（1815年）、ブルボン第二復古王政（1815～30年）、七月王政（1830～48年）、第二共和制（1848～52年）、第二帝政（1852～70年）、第三共和制（1870～1940年）のことである。これらの政治体制の交代時には流血が伴った。また、上記の引用文中の1830年の大怪我および七月革命、ザクセン平野とハルツ山地で彼が開始した研究とは、それぞれ以下のことを指す。

まず1830年の大怪我とは、鉱業学校卒業から間もない1830年の春に、ル・プレーは同校の冶金学助手に採用されたものの、採用から1カ月もしないうちに実験中の爆発によって重傷を負い、1年半の療養生活を余儀なくされたことを指す。この療養生活中の1830年に起こったのが七月革命に他ならない。七月革命によって、1815年の王政復古で復活したブルボン朝は再び倒

された。ル・プレーが学生生活を送った1820年代後半は、エコール・ポリテクニックと鉱業学校の両校においてサン・シモン（Claude Henri de Rouvroy, Comte de Saint-Simon, 1760-1825）の思想が大きな影響力をもっており、七月革命のさなかにあつて、ル・プレーの病床を見舞った何人かの同僚たちも、この思想のとりこになっていた。その理由は、サン・シモンが、激動していたフランス社会に安定と平和をもたらすための進歩的な処方箋を提示したからである。しかし、敬虔なクリスチャンである母によって片田舎で育てられ、また、5歳の時から数年間、彼を養育した亡命貴族の叔父——熱心なクリスチャンで保守的な思想をもつ——が主催したサロンで見聞したことが背景となつて、ル・プレーはサン・シモンとコント（Isidore Auguste Marie François Xavier Comte, 1798-1857）の抽象論と先験的な概念は社会問題に対しては役に立たないと考えていた⁽⁴⁴⁾。

それにもかかわらず、ル・プレーは、見舞いに訪れた同僚たちに反論することができなかった。彼は前記の引用文のすぐ後で、「私はこの一時的熱狂の危険性と誤りを、論拠をもって証明しようとしたが無力であった。そして、私は他の観察の科学におけるのと同様に、社会についての科学においても実証的な証拠のみが真理を立証できると悟った」⁽⁴⁵⁾と述べている。彼が実証的証拠と述べているものこそ、七月革命の前年にル・プレーが開始したフィールドワークのことであり、これが先の引用文で言及している「ザクセン平野とハルツ山地で私が開始した研究」に他ならない。

ル・プレー在学当時の鉱業学校は、卒業条件として、半年間フランス内外の鉱業施設や金属加工施設を訪問する長期の調査旅行を義務づけていた。ル・プレーは、学友のレノ（Jean Reynaud）と一緒に、1829年5月から11月までの半年間にわたつて、ドイツのハノーファー、ブラウンシュヴァイク、プロシア、ザクセンといった地域を、主に徒歩によって、6,800 kmに及ぶ調査旅行をした。彼らに課せられた課題は、いくつかの鉱山を訪れ、その組

織、冶金技術について研究し、それを論文にまとめることであった。この調査旅行で、ル・プレーは冶金技術を学ぶために観察しただけでなく、労働者の家庭を訪問し、その家族と話した。

1831年9月、病が癒えたル・プレーはイギリス旅行を行うことによって新たなスタートを切った。この旅行の最中に、「私が田園地方を歩いている間に観察したものと私の子供時代の記憶とを比較することによって、かつてのフランスの福祉が道徳的習慣——ハノーヴァーのそれに多くの点で類似している——に基づいていたことを悟った」⁽⁴⁶⁾（傍点筆者）、と彼は述べている。彼は1833年には健康を完全に回復し、その翌年にスペインを訪れたのを皮切りに、外国の鉱物資源と鉱山の組織を研究するために、フランス政府によって西ヨーロッパの主要国やロシアに毎年のように派遣された。1840年にル・プレーは鉱業学校の教授に任命され、1856年までその地位にとどまったが、彼は、鉱業学校の在任中、半年間を大学での冶金学の講義に充て、残りの半年間を研究旅行に充てていた⁽⁴⁷⁾。彼の調査旅行において特筆すべきことは、鉱業に関する調査だけでなく、労働者の生活状態についても情報を収集したことである。

1848年に起こった二月革命をル・プレーは歓迎し、臨時政府の政策、とくに労働者のためのリュクサンブール委員会（労働者、雇用主、専門家からなり、社会問題、とりわけ失業対策を討議することをねらいとしていた）と高等教育委員会に積極的に関与した。しかし、この短命の政府に対して、彼は次第に幻滅を感じるようになった。それは、二月革命によって七月王政を倒し、国王ルイ・フィリップを追放して共和制が成立しても、何も改善しないという幻滅感である。こうした失望感にもかかわらず、二月革命は彼の人生にとって大きな転機となった。

第1に、この革命以降、第二共和制期（1848～52年）に大統領を務め、第二帝政期（1852～70年）には皇帝ナポレオン三世となったルイ・ナポレ

オン（Charles Louis-Napoléon Bonaparte, 1808-1873）を通じて、ル・プレーは次第に行政に深入りしていく。すでに1845年にはル・プレーはルイ・ナポレオンと面識をもっていたが⁽⁴⁸⁾、1855年に、彼はパリでの開催は初めての国際博覧会（以下、万博）の運営を、ナポレオン三世となったルイ・ナポレオンから託され、最高責任者の地位に就いた。そしてこの就任に伴って彼は鉱業学校の教授職を辞した。パリ万博の成功によって、翌1856年に、ル・プレーは、フランス政府の諮問機関であるとともに行政裁判における最高裁判所としての役割を持つ参事院（Conceil d'État）の評定官に任命され、1867年までその地位にとどまった。万博に関しては、1862年のロンドン万博でフランス代表、1867年のパリ万博で最高責任者をつとめた。ロンドン万博のあった1862年には、ナポレオン三世によってル・プレーは元老院の議員に任命され、1870年までその地位にとどまった⁽⁴⁹⁾。

第2に、ル・プレーが、かつて行ったフィールドワークの1つである、ドイツのハルツ鉱山の鉱夫に関する研究成果について、リュクサンブール委員会において語ったところ、委員会のメンバーたちを感動させ、この研究成果を出版することを勧められたことである⁽⁵⁰⁾。彼は、このことが契機となって、技術的な執筆活動から社会学的な執筆活動に重点を移行することを決心した⁽⁵¹⁾。その成果が1855年に公刊された『ヨーロッパの労働者』初版である。1855年に出版された同書の初版は、縦50cm、横37cm、頁数301頁の1巻本であり、実際に手に取ってみると大型の地図帳のような大きさと重量に驚かされる（同書の第2版は1877年から1879年にかけて6巻本として刊行された）。『ヨーロッパの労働者』初版には、ル・プレーがモノグラフ法（la méthode des monographies）と呼ばれる直接観察によって収集した、ヨーロッパの36家族のモノグラフが掲載されている。

いったい、なぜ、鉱山技術の専門家であるル・プレーが家族に関心をもち、調査を行ったのであろうか。その契機となったのは、彼が鉱業学校の学生時

代に行った前述の調査旅行において、ドイツのハルツ鉱山のアルベルツ会長の警咳に接したことであった。ル・プレーはそのことについて次のように述べている。

会長だったアルベルツ氏が大変親切だったために、パリから来た学生は学業を終えることができた。彼は、鉱山、搗鉱機、鑄造所、そして森林の技術的な運営は、彼が管理する山地の産業組織のほんの一部に過ぎないことを私に教えてくれた。私の興味に刺激されて、彼は、こうした運営の監督が、政府が彼に託した役割のうち二義的な側面にすぎない理由を説明し、彼の主要な義務が人びとに福祉を提供することにあったことを説明した。この事実について明確で要を得た評価を私がつたために、彼は私に山地と平野の、とくにルネベルグの家族を訪問するようアドバイスした（傍点筆者）⁽⁵²⁾。

この出来事以来、ル・プレーは、労働者とその家族が社会の基本的な単位であると考えに至り、社会の幸福は家族の幸福にかかっていると信ずるようになった⁽⁵³⁾。彼はまた、幸福な家族、幸福な社会とは、日々の食物と「道徳律」という2つの基本的ニーズを充足しているものことであると考えていた。そこで、彼は、モノグラフ法が、さまざまな家族の物理的、道徳的狀態を研究することによって、社会の幸福のあらゆる意味合いを把握できると信じていた。

それでは、モノグラフ法とはどのようなものであろうか。また、この方法で作成された家族モノグラフは具体的にどのようなものであろうか。このことについて項を改めて見ていくことにする。

(2) ル・プレーの家族モノグラフ

家族モノグラフは特定の地域の特定の家族についてのものである。この特定の家族は、ル・プレーがその地域の労働者の生活状態を最も良く代表すると考えた、いわば「典型家族」である。したがって、家族モノグラフは地域全体の家族についての情報ではなく、あくまでも事例研究の域を出るものではない。

ル・プレーは、個々の家族モノグラフを第1部から第3部まで3つのパートに区分している。それぞれのパートは以下のような内容である。まず、彼が「予備的観察」と呼んでいる第1部では、家族を取り巻く環境の物理的・社会的特徴、家長の労働のタイプ、家族構成員の家計への貢献についての記述的な分析がなされる。情報収集は、主に家族に対するインタビューを通じてなされるが、回答者はしばしば不正確な回答を寄せることがあるので、直接観察によって情報の偏りを補うことも必要であるとされた。

第2部は家計分析であり、この家計分析こそル・プレーの業績の中でも最も高く評価されているものである。ル・プレーの同時代人であったデュクペショー（次節参照）が家族生活の経済的側面を分析することを目的として家計調査を行ったのに対し、ル・プレーの目的は、家族の構造と機能の分析を行うことにあった。彼は、家計の収入と支出とを対比することによって、さまざまな社会的環境にある労働者を比較することが可能になると考えた。彼はまた、月単位の家計ではなく年単位の家計に注目した。

第3部は、補足とも呼ぶべきパートであり、家族の生活するコミュニティにおける諸制度、慣習、法律、歴史、地理などについての情報からなっている。

ここでは、ル・プレーが『ヨーロッパの労働者』初版で取り上げた36家族中、その福祉が最も高いと彼が評価した、ドイツのハルツ鉾山の労働者の家計を取り上げ、この家計の分析を具体的に見ていくことにする。

クオリティ・オブ・ライフ (QOL) 測定の源流

表7 ハルツ鉱山の労働者家計 (収入)

収入	金額 (フラン)		現物 (フラン)	現金 (フラン)
家族の財産		第1部 財産所得		
1. 不動産	2340.00	1. 不動産から	62.93	30.67
2. 動産	12.00	2. 動産から	0.6	—
3. 互助会から給付を受ける権利	50.40	3. 互助会からの給付	—	—
計	2402.40	計	63.53	30.67
補助		第2部 補助的所得		
1. 使用権として受領した財産	—	1. 使用権として受領した財産の価値	—	—
2. 共有財産の利用権	74.52	2. 利用権の価値	6.21	—
3. 財・サービスの給付	1034.76	3. 給付された財・サービスの価値	95.22	14.41
計	1109.28	計	101.43	14.41
家族による労働		第3部 賃金		
1. 世帯主による労働	労働日数	1. 世帯主の賃金	16.74	471.88
本業	318			
副業	29			
2. 妻による労働		2. 妻の賃金	73.89	64.53
本業	110			
副業	217			
3. 長男による労働	312	3. 長男の賃金		69.57
計	10449.15	計	90.63	605.98
家業		第4部 営業所得		
1. 労働からの収益	222.60	1. 副業から得た追加的賃金	—	22.26
2. 家業の手伝い	143.40	2. 家業からの所得	4.91	9.43
計	366.00	計	4.91	31.69
総計	11986.83	総計	260.50	682.75
		年間総収入		943.25

(出所) Le Play, F., *Les Ouvriers Européens*, Imprimerie Imperial, Paris, 1855, p. 142. Silver, C. B., *Frédéric Le Play: On Family, Work, and Social Change*, University of Chicago Press, Chicago, 1982, p. 70 を参照して項目を整理した。

ハルツ鉱山の家族の世帯主は 40 歳で、同鉱山で働く鉱夫である。彼は 15 年前に結婚し、35 歳になる妻と、14 歳を頭に、11 歳、8 歳の 3 人の子供がいる。『ヨーロッパの労働者』初版ではこの家族は匿名であるが、同書の第 2

表8 ハルツ鉱山の労働者家計（支出）

支出	重量 (kg)	1 kg 当たり 価格(フラン)	自家製の財の 価値(フラン)	現金支出 (フラン)
[1] 食費				
1. 家計の中で消費される食物				
穀類	889.0	0.277	70.32	176.86
脂肪	24.4	1.402	—	34.22
乳製品	118.5	0.161	—	19.11
肉と魚	85.5	0.817	—	69.85
果物と野菜	873.0	0.083	25.14	47.15
調味料および興奮性飲料	43.5	0.338	—	14.71
発酵飲料	173.0	0.164	—	28.30
2. 賄い			25.53	
計			120.99	390.20
[2] 住居費				
1. 家賃			79.15	1.24
2. 家具			—	7.29
3. 燃料			24.66	1.71
4. 照明			—	20.24
計			103.81	30.48
[3] 被服費				
1. 労働者の被服費			4.65	67.24
2. 妻の被服費			2.32	33.62
3. 子供の被服費			2.33	33.62
4. 洗濯代			—	13.32
計			9.30	147.8
[4] 信仰, 余暇, 医療関連支出				
1. 宗教			—	1.96
2. 教育			9.00	5.12
3. 慈善			—	—
4. 娯楽			—	9.72
5. 医療			4.20	1.80
計			13.20	18.60
[5] 専門的な仕事, 負債, 公租, 保険関連支出				
1. 専門的な仕事			—	—
2. 利子・負債			—	93.60
3. 公租			—	—
4. 保険			13.60	2.16
5. 互助会			—	—
計			13.60	95.76
年間貯蓄			—	—
年間総支出				943.25

(出所) Le Play, *Les Ouvriers Européens*, 1855, p. 143. Silver, *op. cit.*, p. 71 を参照。

版では、家長の名前がカール、妻の名前がアンナ、3人の子供が上からフランツ、グレッチェン、ウィルフヘルムであることが明らかにされている。この5人家族の資産と家計収入を示したのが表7である。同表から明らかなように、家計の資産と収入は、①財産、②付加給付、③勤労所得、④生業の4項目からなる。収入のうち最も高い割合を占めるのが世帯主の賃金収入である。また、現物給付が収入全体の10%強を占めていること、一種の帰属家賃が推定されていることが興味深い。

次に、同一家計の支出内容を示した表8を見ていくと、支出項目は、①食費、②住居費、③被服費、④教養娯楽費・医療費、⑤負債・公租・保険費等の5項目に分かれていることがわかる。各項目に含まれる費目は、現代の家計調査と大差ない内容となっており、ル・プレーの家計調査がすぐれた構想の下に実践されたことを証明している。とくに、食費については、品目ごとに消費量、1kg当たり単価まで記されているので、当時の食生活の実態を推測することが可能である。

表7と表8から総合的に言えることは、ル・プレーの家族モノグラフに含まれる家計調査が、その設計および内容において、現代の家計調査と比べても遜色がないということである。家計、すなわち、家族の経済状態は、家族の福祉そのものを表すわけではないが、福祉を左右する重要な要因であることは疑いないであろう。したがって、ル・プレーは、家族の福祉の経済的側面を数量的に把握することにおいて、前節で取り上げたペティと比べ長足な進歩を成し遂げたと言えるであろう。

『ヨーロッパの労働者』初版は、出版年の翌年の1856年に、統計学分野のすぐれた業績に与えられるモンティオン賞を受賞した。同年に、ル・プレーは、「社会経済学実践研究国際協会」を創設した。この協会の目的の1つは、家族モノグラフの収集と出版を促進することであった⁽⁵⁴⁾。もう1つの目的は、『社会改良』を指導する実務家を確保して、彼らを核にした国民の合意形成

を促進すること」⁽⁵⁵⁾であった。

前述のように『ヨーロッパの労働者』初版は大型本であり、フランスのエリートであった社会経済学実践研究国際協会の参加メンバーにとってさえ、テキストに不向きであった。もっと近づきやすい本を書くようにとのルイ・ナポレオンの助言を受けて、ル・プレーは、『フランスの社会改良』（1864年）、『労働の組織化』（1870年）、『家族の組織化』（1871年）を出版した⁽⁵⁶⁾。さらに、1877年から79年にかけて、全6巻からなる『ヨーロッパの労働者第2版』を出版した。この第2版には、初版に掲載されていた家族モノグラフに加えて新たに21のモノグラフが追加された。また、1881年にはル・プレーの弟子たちによって定期刊行物『社会改良』（月2回発行）が創刊された。そして同誌刊行の翌年の1882年にル・プレーはその生涯を閉じた。

以上において家族モノグラフの概略を示したが、ル・プレーの家族モノグラフは、同一地域に住み、同じ職業に従事している、平均的な規模、年齢構成、富、道徳をもつ一定数の家族の生活状態を研究すれば、同型の結果に達するという仮定に立っていたと言える⁽⁵⁷⁾。しかし、家族モノグラフによって描き出された家族の生活状態が、特定地域の平均的な姿を映し出しているかどうかについて、早くから疑問が投げかけられていた。また、たとえば、家族モノグラフで取り上げられた家族が特定地域の平均的な家族の生活状態を代表していたとしても、その地域には生活苦に陥っている家族もいるであろうし、他方、豊かな生活を送っている家族もいるはずである。ただ1つの家族の生活状態をもって特定の地域全体の家族の生活状態を代表させることは適切であるとは思われない。この点が典型家族のアプローチ（＝典型調査）の限界であると言える。この典型調査の方法に代わりうるのが次節で取り上げる家計調査の方法である。

（81巻5・6号に続く）

《注》

- (1) 以下の文献を参考にして時代区分を行った。奥村忠雄・多田吉三『家計調査の方法』光生館, 1981年, pp.5-6。Easthope, G., *Social Research: History of Social Research Methods*, Longman, London, 1974, pp.11-23。(川合隆男・霜野寿亮監訳『社会調査方法史』慶應義塾大学出版会, 1982年, pp.13-27)
- (2) 森岡清美・塩原勉・本間康平編集『新社会学辞典』有斐閣, 1993年, p.177。
- (3) 眞崎幸治「初期に於ける家計研究史」『統計集誌』722号, 1941年8月, pp.14-15。
- (4) ペティの生涯については, 松川七郎『ウィリアム・ペティ』岩波書店, 1967年, pp.39-360に依拠した。また, ペティ存命中のイギリスの政治・経済・社会については, 川北稔編『イギリス史』山川出版社, 1998年, 第5章を参照した。
- (5) 松川七郎は, 当時のオックスフォード大学の解剖学の水準がきわめて低かったと述べている。松川, 前掲書, p.151。
- (6) 松川, 前掲書, p.98。
- (7) 松川, 前掲書, pp.148-150。
- (8) 松川, 前掲書, p.363。
- (9) 松川, 前掲書, p.374。
- (10) 松川七郎「解題『アイアランドの政治的解剖』について」, ペティ著, 松川七郎訳『アイアランドの政治的解剖』岩波文庫, 1951年, p.243。
- (11) 松川七郎「解題『政治算術』について」, ペティ著, 大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波文庫, 1955年, p.155。
- (12) Petty, W., *Political Arithmetic* [1690], in Hull, C. H. ed., *The Economic Writings of Sir William Petty*, Cambridge University Press, Cambridge, 1899; reprint Augustus M. Kelley, Fairfield, New Jersey, 1986, pp.241-242。(大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波文庫, 1955年, p.24)
- (13) *Ibid.*, p.244。(大内・松川訳『政治算術』, p.24。訳文の旧漢字を新漢字に改めた)
- (14) Stone, R., *Some British Empiricists in the Social Sciences, 1650-1900*, Cambridge University Press, Cambridge, 1997, p.5。『アイルランドの政治的解剖』と『政治算術』の前に書かれた『賢者には一言をもって足りる』が, ペティによる最初の国富推計作業であるというのが定説となっている。
- (15) Petty, W., *The Political Anatomy of Ireland* [1691], in Hull, C. H. ed., *The Economic Writings of Sir William Petty*, Cambridge University Press,

- Cambridge, 1899; reprint Augustus M. Kelley, Fairfield, New Jersey, 1986, p. 141. (松川七郎訳『アイアランドの政治的解剖』岩波文庫, 1951年, p. 49)
- (16) *Ibid.*, p. 188. (前掲訳書, p. 153)
- (17) *Ibid.*, p. 189. (前掲訳書, p. 155)
- (18) *Ibid.*, p. 191. (前掲訳書, p. 158)
- (19) 松川「解題『政治算術』について」, 大内・松川訳『政治算術』, pp. 200-201.
- (20) Petty, *Political Arithmetic*, p. 302. (大内・松川訳『政治算術』, p. 128)
- (21) Petty, *Political Arithmetic*, p. 305. (大内・松川訳『政治算術』, p. 133)
- (22) 松川「解題『アイアランドの政治的解剖』について」, p. 260.
- (23) Stone, *op. cit.*, p. 49.
- (24) Stone, *op. cit.*, p. 51.
- (25) Stone, *op. cit.*, p. 69.
- (26) Stone, *op. cit.*, p. 77.
- (27) Stone, *op. cit.*, p. 90.
- (28) Stone, *op. cit.*, p. 86.
- (29) Westergaard, H., *Contributions to the History of Statistics*, P. S. King & Son, London, 1932; reprint Augustus M. Kelly, New York, 1969, p. 44. (森谷喜一郎訳『統計學史』栗田書店, 1943年, p. 53)
- (30) Stone, *op. cit.*, pp. 148-9.
- (31) 福士正博「アーサー・ヤングと貧困問題」『土地制度史学』105号, 1984年, pp. 52-62.
- (32) Burnett, J., *A History of the Cost of Living*, Penguin Books, Harmondsworth, England, 1969, p. 137.
- (33) 奥村・多田, 前掲書, p. 10.
- (34) 以下の記述は次の文献に依拠した。Stone, *op. cit.*, pp. 277-301.
- (35) 奥村・多田, 前掲書, p. 10.
- (36) Stone, *op. cit.*, p. 288.
- (37) 奥村忠雄「外国における家計研究の系譜」『大阪市立大学家政学部紀要』第9集, 1961年, p. 137.
- (38) 奥村・多田, 前掲書, p. 11.
- (39) 以下の記述は次の文献に依拠した。Westergaard, *op. cit.*, pp. 97-98. (森谷訳, 前掲書, pp. 120-121)
- (40) Lagrange, J., “Essai d’arithmetique sur les premiers besoins de l’intérieur de la republique,” Lagrange, J.; publiées par les soins de J.-A. Serret, *Œuvres*, Georg Olms Verlag, Hildesheim, 1973, tome 7, pp. 571-579.

- (41) 眞崎, 前掲論文, pp.30-31。
- (42) ル・プレーの経歴と業績に関して, 本稿は主に以下の文献に依拠した。村上文司「フレデリック・ル・プレーの生涯」『釧路公立大学紀要: 人文・自然科学研究』第20号, 2008年3月, p.3-23。Silver, C. B., *Frédéric Le Play: On Family, Work, and Social Change*, The University of Chicago Press, Chicago, 1982。Brooke, M. Z., *Le Play: Engineer & Social Scientist*, Longman, London, 1970。Goldfrank, W. L., “Reappraising Le Play,” in Oberschall, A. ed., *The Establishment of Empirical Sociology: Studies in Continuity, Discontinuity, and Institutionalization*, Harper Raw, New York, 1972, pp. 130-151。ル・プレーの孫による次の伝記があるが, ル・プレー自身の記憶が不正確なために, 内容に疑問視すべき箇所が見られる。Le Play, A., “Souvenirs sur Frédéric Le Play,” in Société d’Économie et de Science Sociales, *Recueil d’Études Sociales à la Mémoire de Frédéric Le Play*, Éditions A. et J. Picard et C^{ie}, Paris, 1956, pp. 3-13。
- (43) Le Play, *Les Ouvriers Européens* (2^e éd.), Tour, Paris, 1879, tome 1, p. vii。
- (44) Silver, *op. cit.*, p. 17。
- (45) Le Play, *Les Ouvriers Européens* (2^e éd.), 1877, tome 3, p. 147。Silver, *op. cit.*, p. 138。
- (46) Le Play, *Les Ouvriers Européens* (2^e éd.), tome 3, p. 148-9。Silver, *op. cit.*, p. 139。
- (47) Silver, *op. cit.*, p. 19。
- (48) Brooke, *op. cit.*, p. 16。
- (49) 村上, p. 11。Brooke, *op. cit.*, p. 17。
- (50) 村上, p. 9。村上はこの間の事情を詳細に述べている。
- (51) Brooke, *op. cit.*, p. 16。
- (52) Le Play, *Les Ouvriers Européens* (2^e éd.), tome 3, p. 148。
- (53) 以下の記述は次の文献に依拠した。Silver, *op. cit.*, p. 58。
- (54) 村上, p. 11。
- (55) 村上, p. 2。
- (56) 村上, p. 12。
- (57) Silver, pp. 60-61。